

財 務 諸 表 等

令和6年度
(第9期事業年度)

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	16
(2) たな卸資産の明細	17
(3) 有価証券の明細	18
(4) 長期貸付金の明細	19
(5) 長期借入金の明細	20
(6) 移行前地方債償還債務の明細	22
(7) 引当金の明細	23
(8) 資産除去債務の明細	24
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	26
(11) 運営費等負担金債務及び運営費負担金収益の明細	27
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	28
(13) 役員及び職員の給与の明細	30
(14) 開示すべきセグメント情報	31
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32

添付資料

決算報告書	35
-------------	----

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和7年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,545,940,000		
建物	9,708,149,110			
建物減価償却累計額	▲ 3,346,721,580	6,361,427,530		
構築物	356,173,731			
構築物減価償却累計額	▲ 125,231,781	230,941,950		
器械備品	7,256,064,722			
器械備品減価償却累計額	▲ 4,408,436,994	2,847,627,728		
リース器械備品	5,154,345			
リース器械備品減価償却累計額	▲ 4,418,934	735,411		
車両	4,971,174			
車両減価償却累計額	▲ 4,474,059	497,115		
建設仮勘定		49,950,300		
有形固定資産合計			13,037,120,034	
2 無形固定資産				
ソフトウェア		173,652,679		
電話加入権		2,476,871		
その他無形固定資産		16,617,258		
無形固定資産合計			192,746,808	
3 投資その他の資産				
投資有価証券		200,000,000		
長期貸付金	23,710,300			
返還免除引当金	▲ 23,096,500	613,800		
医業未収金	67,148,624			
貸倒引当金	▲ 29,018,569	38,130,055		
投資その他の資産合計			238,743,855	
固定資産合計				13,468,610,697
II 流動資産				
現金預金			7,343,308,415	
医業未収金		3,491,708,790		
貸倒引当金		▲ 26,229,801	3,465,478,989	
たな卸資産			118,038,012	
前払費用			9,248,030	
未収収益			8,443,600	
仮払金			43,758	
未収入金			127,564,539	
診療費損害未収入金			76,627,360	
その他流動資産			4,639,900	
流動資産合計				11,153,392,603
資産合計				24,622,003,300

負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費負担金	1,000,000			
資産見返補助金等	219,591,478			
資産見返寄附金	121,601			
資産見返物品受贈額	101,581,811	322,294,890		
長期借入金		2,129,864,145		
移行前地方債償還債務		1,620,031,094		
引当金				
退職給付引当金	4,306,745,299	4,306,745,299		
資産除去債務		4,747,613		
固定負債合計			8,383,683,041	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		507,682,855		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		952,027,467		
未払金		2,278,265,390		
未払費用		5,669,647		
未払消費税等		10,762,500		
前受金		15,773,656		
預り金		35,910,816		
仮受金		1,296,030		
引当金				
賞与引当金	680,447,659			
診療費損害引当金	76,627,360	757,075,019		
流動負債合計			4,564,463,380	
負債合計				12,948,146,421
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		749,877,512		
資本金合計			749,877,512	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		8,027,551,000		
資本剰余金合計			8,027,551,000	
Ⅲ 利益剰余金				
目的積立金		4,126,165,003		
当期未処理損失		▲ 1,229,736,636		
(うち当期総損失)		(▲ 1,229,736,636)		
利益剰余金			2,896,428,367	
純資産合計				11,673,856,879
負債純資産合計				24,622,003,300

損 益 計 算 書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	12,941,162,939		
外来収益	5,822,824,688		
その他医業収益	243,440,321		
保険査定減等	▲ 93,019,057	18,914,408,891	
運営費負担金収益		498,031,000	
補助金等収益		59,776,826	
寄附金収益		18,529,471	
資産見返運営費負担金戻入		750,000	
資産見返補助金等戻入		83,459,156	
資産見返寄附金戻入		52,065	
資産見返物品受贈額戻入		6,117,043	
救命救急センター事業収益		1,786,254,532	
営業収益合計			21,367,378,984
営業費用			
医業費用			
給与費	9,075,608,369		
材料費	6,101,517,658		
経費	2,384,795,525		
研究研修費	54,039,683		
減価償却費	945,563,453	18,561,524,688	
救命救急センター事業費用		1,863,255,395	
一般管理費			
給与費	621,492,432		
経費	579,894,587		
研究研修費	2,900,589		
減価償却費	55,289,040	1,259,576,648	
営業費用合計			21,684,356,731
営業利益			▲ 316,977,747
営業外収益			
運営費負担金収益		52,000,000	
財務収益			
受取利息及び配当金	14,077,351	14,077,351	
その他営業外収益		90,777,657	
営業外収益合計			156,855,008
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債利息	72,422,346		
長期借入金利息	6,148,652	78,570,998	
返還免除額		3,544,800	
返還免除引当金繰入額		4,924,200	
控除対象外消費税		1,019,375,496	
雑支出		237,347	
営業外費用合計			1,106,652,841
経常利益			▲ 1,266,775,580

臨時利益			
過年度損益修正益		51,347,834	
その他臨時利益		755,710	
臨時利益合計			52,103,544
臨時損失			
固定資産除却損		11,957,634	
過年度損益修正損		3,106,966	
臨時損失合計			15,064,600
当期純損失			▲ 1,229,736,636
当期総損失			▲ 1,229,736,636

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	目的積立金	当期末処分利益 (又は当期末 処理損失)	うち当期総利益 (又は当期総 損失)	利益剰余金(又 は繰越欠損金) 合計	
当期首残高	749,877,512	749,877,512	7,104,582,000	7,104,582,000	4,798,966,330	△ 672,801,327		4,126,165,003	11,980,624,515
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			922,969,000	922,969,000					922,969,000
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									
(1)利益の処分又は損失の処理									
損失処理による取り崩し					△ 672,801,327	672,801,327			
(2)その他									
当期純利益(又は当期純損失)						△ 1,229,736,636	△ 1,229,736,636	△ 1,229,736,636	△ 1,229,736,636
当期変動額合計	0	0	922,969,000	922,969,000	△ 672,801,327	△ 556,935,309	△ 1,229,736,636	△ 1,229,736,636	△ 306,767,636
当期末残高	749,877,512	749,877,512	8,027,551,000	8,027,551,000	4,126,165,003	△ 1,229,736,636	△ 1,229,736,636	2,896,428,367	11,673,856,879

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料費の購入による支出	▲ 6,108,294,940
	人件費支出	▲ 9,268,011,496
	救命救急センター支出	▲ 2,173,435,149
	消費税等支出	▲ 1,034,019,832
	その他の業務支出	▲ 3,001,235,003
	医業収入	18,912,555,411
	運営費負担金収入	550,031,000
	補助金等収入	68,451,189
	寄付金収入	18,529,471
	救命救急センター収入	2,149,692,338
	その他の収入、支出	57,425,470
	小計	171,688,459
	利息の受取額	6,073,941
	利息の支払額	▲ 79,724,421
	業務活動によるキャッシュ・フロー	98,037,979
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 1,974,212,175
	無形固定資産の取得による支出	▲ 50,629,081
	長期貸付金に関する支出	▲ 8,538,000
	運営費負担金収入	922,969,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,110,410,256
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	723,800,000
	長期借入金の返済による支出	▲ 511,315,753
	移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,013,068,163
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 800,583,916
IV	資金増加額	▲ 1,812,956,193
V	資金期首残高	9,156,264,608
VI	資金期末残高	7,343,308,415

損失の処理に関する書類

(令和7年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	1,229,736,636
当期総損失	1,229,736,636
II 損失処理額	1,229,736,636
目的積立金取崩額	1,229,736,636
III 積立金振替額	4,126,165,003
目的積立金	4,126,165,003
IV 利益処分額	
積立金	<u>4,126,165,003</u>

行政コスト計算書

(令和6年 4月 1日～令和7年 3月31日)

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位：円)

科 目		金 額
I 損益計算書上の費用		
医業費用	18,561,524,688	
救命救急センター事業費用	1,863,255,395	
一般管理費	1,259,576,648	
営業外費用	1,106,652,841	
臨時損失	15,064,600	
損益計算書上の費用合計		22,806,074,172
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		22,806,074,172

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 年～39 年
構 築 物	2 年～43 年
器械備品	2 年～15 年
車 両	2 年～ 4 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間で償却しております。

過去勤務費用については、発生年度より5年間で償却しております。

なお、中河内救命救急センターの数理計算上の差異及び過去勤務費用におきましては、大阪府との精算の問題上、従来のとおり即時償却しております。

4 返還免除引当金の計上基準

看護師等修学資金貸付金等の返還免除に備えるため、返還免除実績率による返還免除見込額(返還免除引当金)を計上しております。また、令和2年度より「認定看護師資格取得奨学貸付金」、令和3年度より「特定行為看護師資格取得奨学貸付金」を開始しており、同様に返還免除見込額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上しております。

なお、中河内救命救急センターにおける貸倒引当金計上については、大阪府が予算措置した指定管理料を基に引当金計上しております。

令和4年度、令和5年度の注記において、「中河内救命救急センターにおける貸倒引当金計上については、大阪府との精算の関係上、直近3年の貸倒額を基に算出した額を引当金計上しております」と記載しておりましたが、実際の計上基準は「大阪府が予算措置した指定管理料を基に引当金計上する」であり、今年度より正確な内容に修正しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 診療費損害引当金の計上基準

旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について、当院への影響額を示すため、損失見込額を計上しております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法によっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預金勘定	7,343,308,415 円
資金期末残高	7,343,308,415 円

2 重要な非資金取引

該当ありません。

III 行政コスト計算書関係

1 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	22,806,074,172 円
自己収入等	△20,016,196,092 円
機会費用	<u>124,489,682 円</u>
公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	2,914,367,762 円

2 機会費用の計上方法

東大阪市出資の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の令和 7 年 3 月末の利回りを参考に 1.497%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

区分	令和 7 年 3 月 31 日現在
退職給付債務	3,841,984,015 円
未認識数理計算上の差異	245,830,257 円
未認識過去勤務費用	218,931,027 円
退職給付引当金	4,306,745,299 円

2 退職給付費用に関する事項

区分	(自)令和 6 年 4 月 1 日 (至)令和 7 年 3 月 31 日
勤務費用(*1)	311,304,334 円
利息費用(*2)	39,909,199 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和元年度分の 1/5))	24,948,213 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 2 年度分の 1/5))	21,206,909 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 3 年度分の 1/5))	4,049,804 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 4 年度分の 1/5))	△31,142,054 円
数理計算上の差異 (東大阪医療センター(令和 5 年度分の 1/5))	△20,986,733 円
数理計算上の差異の費用処理額 (中河内救命救急センター(令和 6 年度分の全額))	△10,650,311 円
東大阪市派遣職員の退職手当に係る拠出金	1,273,729 円
法人非常勤職員の退職手当に係る拠出金等 (*4)	68,844 円
過去勤務費用の費用処理額(*5) (市立東大阪医療センター(令和 5 年度分の 1/5))	△72,977,009 円
退職給付費用(*3)	267,004,925 円

(*1)うち中河内救命救急センターの勤務費用は 31,632,885 円です。

(*2)うち中河内救命救急センターの利息費用は 3,624,092 円です。

(*3)うち中河内救命救急センターの退職給付費用は 24,606,666 円です。当該費用については、損益計算書では、救命救急センター事業費用の科目として処理しております。

(* 4) の当該拠出金等は、法人非常勤職員の退職給付費用です。

(* 5) の費用処理額は、職員の定年を 60 歳から 65 歳とした制度改正に伴い、令和 5 年 4 月 1 日施行による影響額です。

3 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均)で表しております。

割引率 1.070%

V オペレーティング・リース関係

該当ありません。

VI 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。投資有価証券は、地方独立行政法人第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有することとしており株式等は保有しておりません。

また、事業投資資金(長期)として、設立団体からの長期借入により資金を調達しております。

医業未収金等、未収債権等については、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1)投資有価証券	200,000,000 円	187,270,000 円	△12,730,000 円
(2)現金及び預金	7,343,308,415 円	7,343,308,415 円	—
(3)医業未収金(* 2)	3,503,609,044 円	3,503,609,044 円	—
(4)未収入金	127,564,539 円	127,564,539 円	—
(5)長期借入金(* 3)	(2,637,547,000 円)	(2,511,657,955 円)	(△125,889,045 円)
(6)未払金	(2,278,265,390 円)	(2,278,265,390 円)	—
(7)移行前地方債償還 債務(* 3)	(2,572,058,561 円)	(2,615,533,105 円)	(43,474,544 円)

(* 1) 負債計上されるものは()で示しております。

(* 2) 医業未収金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(* 3) 1 年以内返済予定を含みます。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券の時価については日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2) 現金及び預金、(3) 医業未収金、(4) 未収入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(7) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の概要

当法人は、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素の除去費用について、資産除去債務を計上しております。

2 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に 6 年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、0.905% となっております。

3 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	0 円
有形固定資産の取得による増加額	4,736,896 円
時の経過による調整額	10,717 円
資産除去債務の戻入による減少額	<u>0 円</u>
期末残高	4,747,613 円

VIII 重要な債務負担行為

該当ありません。

IX その他の重要事項

1 旧東大阪市立総合病院元職員による診療報酬等の不法領得事件について

(令和元年度記載事項)

平成 28 年 7 月に発覚した元職員の不法領得事件による被害額は、還付金名目で 1 億 1,450 万 100 円、収納金返金名目で 3,052 万 2,970 円と積算しておりましたが、刑事訴訟判決によって還付金名目の 7,678 万 7,360 円が認定されました。

当該認定額は当時の財務諸表における収益額が過少計上されていたため、当事業年度において損益計算書に臨時利益を計上するとともに、当該債権に対しては回収可能性を考慮し診療費損害引当金を計上しております。

(令和 2 年度記載事項)

令和 2 年 6 月 29 日付で民事訴訟を提起し、当院の主張が全面的に認められ、同年 9 月 30 日付で元職員による 7,678 万 7,360 円及び令和 2 年 8 月 7 日から支払済みまで年 3 パーセント等の支払義務が確定しました。当該不法領得による被害額の返済については、元職員が現在収監中であるため、出所後に当センターと協議の上、分割して弁済することとなっており、弁済があった都度、臨時利益として計上する予定です。また、刑事・民事訴訟により元職員の支払義務額が確定したことを受け、3,052 万 2,970 円の診療費損害引当金を取崩しました。その結果、医業未収金として残っている金額を処理するとともに、既に貸倒処理した医業未収入金については、臨時利益として 3,038 万 6,450 円計上しております。

(令和 4 年度記載事項)

元職員が出所したことから、当センターの弁護士を通じ、分割返済の協議を行っています。今後、元職員の財産調査等を行い、早期弁済を求めていく予定です。

(令和 5 年度記載事項)

元職員が出所後、財産状況等の調査を行ったが、所有不動産からの早期回収が困難であったことから、令和 5 年 12 月より月 1 万円の回収をしております。弁済の都度、診療費損害引当金を取崩し臨時利益として計上しております。

(令和 6 年度記載事項)

令和 5 年度に引き続き月 1 万円の回収をしております。弁済の都度、診療費損害引当金を取崩し臨時利益として計上しております。

2 新生児に係る検診等に関する消費税の課税誤りについて

(令和 4 年度記載事項)

当センターにおいて、新生児に係る検診等に関する費用の一部について、本来徴収する必要のない消費税額(総額 506 万 812 円)を徴収していたことが判明いたしました。誤徴収分については、臨時損失として 506 万 812 円計上しております。

(令和 5 年度記載事項)

令和 4 年度決算期において、臨時損失として 506 万 812 円を計上しておりましたが、最終的に 401 万 1,935 円で確定しました。差額分については、令和 5 年度決算期において臨時利益として計上しております。

また、平成 30 年度から令和 4 年度にかかる消費税の修正申告を行い、過年度損益修正損として 45 万 1,800 円を計上しております。

(令和 6 年度記載事項)

令和 5 年度決算期において臨時損失として確定した 401 万 1,935 円は、患者への返金を進めております。令和 6 年度末時点において、未返金の残額は 154 万 2,741 円であり、引き続き患者への返金対応を行ってまいります。

3 訴訟について

(令和 4 年度記載事項)

令和 5 年 5 月において、職員 1 名より雇用契約上の確認等を目的とした民事訴訟が提訴されており、令和 5 年度以降の決算に影響する可能性があります。影響額については、現時

点では不明です。

（令和 5 年度記載事項）

令和 4 年度記載事項と状況は同じであり、影響額については、現時点では不明です。

（令和 6 年度記載事項）

令和 5 年度記載事項と状況は同じであり、影響額については、現時点では不明です。

4 過年度修正損益について

令和 6 年度決算において、預り金期首残高及び返還免除額の一部を過大に計上していたことが判明したため等、過年度損益修正益として 5,134 万 7,834 円を計上しております。また、源泉所得税の税務調査による是正措置により回収不能となる金額等、過年度損益修正損として 310 万 6,966 円を計上しております。

5 その他

令和 4 年 4 月より大阪府立中河内救命救急センターの指定管理者として管理運営を引き続き大阪府より受託しております。

財 務 諸 表

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
							当期償却額		
非償却資産 (有形固定資産)	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建設仮勘定	-	49,950,300		49,950,300	-	-	49,950,300	
	計	3,545,940,000	49,950,300	-	3,595,890,300	-	-	3,595,890,300	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	9,378,842,271	329,306,839	-	9,708,149,110	3,346,721,580	441,930,357	6,361,427,530	
	構築物	351,432,783	4,740,948	-	356,173,731	125,231,781	11,951,781	230,941,950	
	器械備品	5,923,190,542	1,360,475,227	27,601,047	7,256,064,722	4,408,436,994	502,510,451	2,847,627,728	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,418,934	88,352	735,411	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	-	497,115	
	計	15,663,591,115	1,694,523,014	27,601,047	17,330,513,082	7,889,283,348	956,480,941	9,441,229,734	
有形固定資産合計	土地	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	-	-	3,545,940,000	
	建物	9,378,842,271	329,306,839	-	9,708,149,110	3,346,721,580	441,930,357	6,361,427,530	
	構築物	351,432,783	4,740,948	-	356,173,731	125,231,781	11,951,781	230,941,950	
	器械備品	5,923,190,542	1,360,475,227	27,601,047	7,256,064,722	4,408,436,994	502,510,451	2,847,627,728	
	リース器械備品	5,154,345	-	-	5,154,345	4,418,934	88,352	735,411	
	車両	4,971,174	-	-	4,971,174	4,474,059	-	497,115	
	建設仮勘定	-	49,950,300	-	49,950,300	-	-	49,950,300	
	計	19,209,531,115	1,744,473,314	27,601,047	20,926,403,382	7,889,283,348	956,480,941	13,037,120,034	
無形固定資産	ソフトウェア	1,191,653,004	50,629,081	-	1,242,282,085	1,068,629,406	44,371,552	173,652,679	
	電話加入権	2,476,871	-	-	2,476,871	-	-	2,476,871	
	その他	16,617,258	-	-	16,617,258	-	-	16,617,258	
	計	1,210,747,133	50,629,081	-	1,261,376,214	1,068,629,406	44,371,552	192,746,808	
投資その他の資産	投資有価証券	200,000,000	-	-	200,000,000	-	-	200,000,000	
	長期貸付金	19,372,300	8,538,000	4,200,000	23,710,300	-	-	23,710,300	
	医業未収金	46,092,975	67,148,624	46,092,975	67,148,624	-	-	67,148,624	
	計	265,465,275	75,686,624	50,292,975	290,858,924	-	-	290,858,924	

(注)

(1) 当期償却額は、除却にかかる減価償却累計額を差引した金額です。

(2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

器械備品 放射線治療装置一式 640,000,000

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出	その他		
医薬品	103,210,038	3,332,301,019	-	3,317,473,045	-	118,038,012	
計	103,210,038	3,332,301,019	-	3,317,473,045	-	118,038,012	

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的有価証券	第1回大阪府公募公債 (グリーンボンド)(15年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和19年10月30日
	大阪市第1回公募公債 (グリーンボンド)(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 令和10年 2月 4日
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	-
貸借対照表計上額合計	-	-	-	200,000,000	-	-

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
長期貸付金(修学資金)	1,200,000	4,800,000	-	4,200,000	1,800,000	
長期貸付金(認定奨学資金)	3,201,700	-	-	-	3,201,700	
長期貸付金(特定奨学資金)	14,970,600	3,738,000	-	-	18,708,600	
計	19,372,300	8,538,000	-	4,200,000	23,710,300	

(注)

- (1) 長期貸付金については、法人の看護師等の充実及び資質の向上に資するため、修学・奨学に要する資金を貸付するものであり、修学資金、認定看護師資格習得に伴う貸付金及び特定行為研修受講に伴う貸付金を奨学資金として計上しております。
- (2) 「償却額」は、看護師等修学資金貸与規程第7条及び認定看護師資格取得奨学資金貸与規程第13条及び特定行為研修受講奨学資金貸与規程第13条による返還免除額です。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	5,041,764	-	1,680,420	3,361,344	0.010%	令和9年3月20日	H28年度院内改修
建設改良資金借入金	154,438,599	-	30,881,542	123,557,057	0.010%	令和11年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	24,952,026	-	2,491,835	22,460,191	0.030%	令和16年3月20日	H30年度院内改修
建設改良資金借入金	138,206,864	-	13,783,406	124,423,458	0.060%	令和16年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	37,001,665	-	37,001,665	-	0.002%	令和6年9月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	714,691,911	-	67,968,951	646,722,960	0.030%	令和16年9月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	32,678,974	-	2,960,430	29,718,544	0.070%	令和17年3月20日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	67,620,000	-	5,880,000	61,740,000	0.240%	令和17年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	12,780,766	-	12,780,766	-	0.003%	令和7年3月20日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	20,190,000	-	13,460,000	6,730,000	0.155%	令和7年5月31日	R元年度医療機器
建設改良資金借入金	137,964,138	-	68,981,379	68,982,759	0.002%	令和8年3月20日	R2年度医療機器
建設改良資金借入金	98,212,729	-	8,094,711	90,118,018	0.200%	令和18年3月20日	R2年度院内改修
建設改良資金借入金	96,666,670	-	7,733,332	88,933,338	0.250%	令和18年5月31日	R元年度院内改修
建設改良資金借入金	72,900,000	-	29,160,000	43,740,000	0.170%	令和8年5月31日	R元・R2年度医療機器
建設改良資金借入金	75,960,113	-	5,704,020	70,256,093	0.400%	令和19年3月20日	R3年度院内改修
建設改良資金借入金	143,828,255	-	10,800,395	133,027,860	0.400%	令和19年3月20日	R2.R3年度院内改修
建設改良資金借入金	166,040,000	-	47,440,000	118,600,000	0.204%	令和9年5月31日	R3年度医療機器

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	返済期限	摘要
建設改良資金借入金	2,808,279	－	192,873	2,615,406	0.600%	令和20年3月20日	R3・R4年度院内改修
建設改良資金借入金	103,040,000	－	7,360,000	95,680,000	0.600%	令和20年3月20日	R4年度院内改修
建設改良資金借入金	284,400,000	－	63,200,000	221,200,000	0.080%	令和10年5月31日	R4年度医療機器
建設改良資金借入金	35,640,000	－	7,920,000	27,720,000	0.080%	令和10年5月31日	R3・R4年度医療機器
建設改良資金借入金		25,000,000	1,666,676	23,333,324	0.900%	令和21年3月20日	R4・R5年度院内改修
建設改良資金借入金		171,200,000	11,413,352	159,786,648	0.900%	令和21年3月20日	R5年度院内改修
建設改良資金借入金		414,200,000	41,420,000	372,780,000	0.401%	令和11年5月31日	R5年度医療機器
建設改良資金借入金		113,400,000	11,340,000	102,060,000	0.401%	令和11年5月31日	R4・R5年度医療機器
計	2,425,062,753	723,800,000	511,315,753	2,637,547,000	－	－	－

(6)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
資金運用部資金第06018号	54,674,871	-	54,674,871	-	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第06019号	358,132	-	358,132	-	3.65%	令和7年3月25日	
資金運用部資金第07003号	92,253,464	-	45,405,956	46,847,508	3.15%	令和8年3月1日	
資金運用部資金第08001号	584,514,431	-	189,446,312	395,068,119	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第08002号	6,565,603	-	2,127,970	4,437,633	2.80%	令和9年3月1日	
資金運用部資金第09001号	2,737,449,358	-	663,068,961	2,074,380,397	2.10%	令和10年3月1日	
資金運用部資金第09002号	39,548,665	-	9,579,535	29,969,130	2.10%	令和10年3月1日	
地方公共団体金融機構H26-070-00134-0	27,071,992	-	27,071,992	-	0.20%	令和7年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00226-0	42,690,208	-	21,334,434	21,355,774	0.10%	令和8年3月20日	
計	3,585,126,724	-	1,013,068,163	2,572,058,561			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,280,436,015	267,004,925	240,695,641	-	4,306,745,299	
賞与引当金	622,160,194	680,447,659	622,160,194	-	680,447,659	
診療費損害引当金	76,747,360	-	-	120,000	76,627,360	
貸倒引当金 (医業未収金・流動区分)	32,360,914	5,982,327	12,113,440	-	26,229,801	
返還免除引当金 (長期貸付金:修学資金)	655,200	4,731,000	4,200,000	-	1,186,200	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:認定)	3,201,700		-	-	3,201,700	
返還免除引当金 (長期貸付金:奨学資金:特定)	14,970,600	3,738,000	-	-	18,708,600	
貸倒引当金 (医業未収金・固定区分)	32,194,896	4,570,414	7,746,741	-	29,018,569	
計	5,062,726,879	966,474,325	886,916,016	120,000	5,142,165,188	

(8)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の 防止に関する法律の規定に基づく債務	-	4,747,613	-	4,747,613	
計	-	4,747,613	-	4,747,613	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	東大阪市資本金	749,877,512	-	-	749,877,512	
	計	749,877,512	-	-	749,877,512	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	7,104,582,000	922,969,000	-	8,027,551,000	(注)
	計	7,104,582,000	922,969,000	-	8,027,551,000	

(注)

当期増加分額は、資本助成分となります。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	4,798,966,330	-	672,801,327	4,126,165,003	(注)
計	4,798,966,330	-	672,801,327	4,126,165,003	

(注)

目的積立金の当期減少額は、前事業年度の利益の処分に伴って計上しております。

(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金 当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	計		
令和6年度	-	1,473,000,000	550,031,000	-	922,969,000	1,473,000,000	-	
計	-	1,473,000,000	550,031,000	-	922,969,000	1,473,000,000	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度 負担分	計
期間進行基準	550,031,000	550,031,000
計	550,031,000	550,031,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府医療機関食材料費高騰対策一時支援金	1,664,000	-	-	-	-	1,664,000	
大阪府看護補助者処遇改善補助金	1,003,000	-	-	-	-	1,003,000	
マイナ保険証利用促進のための利用勧奨の取組に係る助成金備整備事業補助金	350,000	-	-	-	-	350,000	
令和6年度医療施設運営費等補助金(看護師の特定行為に係る指定研修機関運営事業)	3,036,000	-	-	-	-	3,036,000	
令和6年度医療施設運営費等補助金(特定行為研修の組織定着化に係る事業)	2,135,000	-	-	-	-	2,135,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,140,000	-	-	-	-	1,140,000	
大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金	1,313,000	-	-	-	-	1,313,000	
令和6年度 大阪府 がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金目	8,646,000	-	-	-	-	8,646,000	
東大阪市救急医療対策事業運営費補助金(二次救急・内科 小児科)	10,005,000	-	-	-	-	10,005,000	
周産期緊急医療活動助成金	80,000	-	-	-	-	80,000	その他医業収益 (雑収益)に計上

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大阪府周産期母子医療センター運営事業補助金	14,138,000	-	-	-	-	14,138,000	
臨床研修費等補助金(医師)	8,742,000	-	-	-	-	8,742,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業費補助金	4,378,000	-	-	-	-	4,378,000	
令和6年能登半島地震における応急救助に要した費用の補償	255,121	-	-	-	-	255,121	その他医業収益 (雑収益)に計上
令和6年度 大阪府地域連携強化事業補助金	864,000	-	-	-	-	864,000	
令和6年度 臨床研修費等補助金(大阪大学)配分金	424,840	-	-	-	-	424,840	
令和6年度 臨床研修費等補助金(兵庫医科大学病院)配分金	482,422	-	-	-	-	482,422	
令和6年度 臨床研修費等補助金(奈良県立医科大学付属病院)配分金	975,000	-	-	-	-	975,000	
令和6年度 臨床研修費等補助金(新潟大学)配分金	480,564	-	-	-	-	480,564	
計	60,111,947	-	-	-	-	60,111,947	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,940 (3,715)	1 (7)	-	-
職員	7,488,406 (1,516,781)	1,034 (510)	240,063 (633)	99 (1)
計	7,505,346 (1,520,496)	1,035 (517)	240,063 (633)	99 (1)

(注 1) 支給額及び支給人員

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については平均支給人員で記載しております。

(注 2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター役員報酬規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人市立東大阪医療センター職員給与規程」に基づき支給しております。

(注 3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(14)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
営業費用		
医業費用		
給与費		
給料	3,239,985,222	
手当	2,208,657,530	
非常勤職員報酬	507,933,171	
賞与引当繰入額	1,583,026,395	
退職給付費用	228,035,206	
法定福利費	1,307,970,845	9,075,608,369
材料費		
薬品費	3,410,133,843	
診療材料費	2,661,704,400	
医療消耗備品費	25,613,112	
給食材料費	4,066,303	6,101,517,658
経費		
委託料	1,348,450,007	
賃借料	86,182,457	
修繕費	147,158,155	
福利厚生費	19,213,480	
旅費交通費	73,651	
職員被服費	2,446,020	
消耗品費	55,945,403	
印刷製本費	9,578,164	
食糧費	655,147	
報償費	351,607,907	
燃料費	668,345	
光熱水費	306,186,594	
保険料	16,951,010	
諸会費	3,912,683	
貸倒損失	42,990	
貸倒引当金繰入額(医業未収金)	5,506,741	
補償費	9,784,277	
寄附金	4,000,000	
雑費	16,432,494	2,384,795,525
研究研修費		
図書費	7,157,430	
委託料	11,043,097	
研修旅費	12,803,376	
研修謝金	1,467,905	
研究研修雑費	14,832,921	
治験費	6,562,751	
研究助成費	172,203	54,039,683
減価償却費		
建物減価償却費	388,097,207	
構築物減価償却費	10,495,891	
器械備品減価償却費	502,510,451	
リース器械備品減価償却費	88,352	
無形固定資産減価償却費	44,371,552	945,563,453
医業費用計		18,561,524,688

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	201,878,279	
手当	109,501,647	
非常勤職員報酬	98,038,650	
賞与引当金繰入額	105,206,190	
退職給付費用	14,363,053	
法定福利費	92,504,613	621,492,432
経費		
委託料	473,464,603	
賃借料	380,202	
福利厚生費	1,575,755	
旅費交通費	24,049	
通信運搬費	19,415,800	
消耗備品費	21,078,747	
食糧費	5,150	
報償費	2,103,460	
水道光熱費	42,471,280	
保険料	1,063,227	
交際費	232,177	
租税公課	294,428	
補償費	1,000,000	
雑費	16,785,709	579,894,587
研究研修費		
研修旅費	1,313,927	
研修謝金	24,137	
研修費(その他)	1,562,525	2,900,589
減価償却費		
建物償却費	53,833,150	
構築物償却費	1,455,890	55,289,040
一般管理費計		1,259,576,648

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
現金	12,914,184	
預金	7,330,394,231	
計	7,343,308,415	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金(流動)	2,550,154,733	
外来未収金(流動)	903,142,232	
その他	38,411,825	
流動資産	3,491,708,790	
入院未収金(固定)	50,509,247	
外来未収金(固定)	16,639,377	
投資その他の資産	67,148,624	
計	3,558,857,414	

決算報告書

令和6年度決算報告書

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	22,503,494,271	21,310,530,056	▲ 1,192,964,215	
医業収益	19,931,860,271	18,922,908,624	▲ 1,008,951,647	入院及び外来の患者数等の減によるもの
運営費負担金	494,000,000	498,031,000	4,031,000	小児医療経費及び周産期医療経費の増によるもの
救命救急センター事業収益	1,993,070,000	1,789,893,020	▲ 203,176,980	入院の患者数等の減によるもの
その他営業収益	84,564,000	99,697,412	15,133,412	寄附金収益の増によるもの
営業外収益	193,147,000	163,868,892	▲ 29,278,108	
運営費負担金	52,000,000	52,000,000	0	
その他営業外収益	141,147,000	111,868,892	▲ 29,278,108	その他雑収益(保険金等)の減によるもの
資本収入	1,653,100,000	1,646,769,000	▲ 6,331,000	
運営費負担金	927,000,000	922,969,000	▲ 4,031,000	償還元金減に伴う負担金
長期借入金	726,100,000	723,800,000	▲ 2,300,000	借入対象額の減によるもの
その他の収入	720,000	720,000	0	
計	24,350,461,271	23,121,887,948	▲ 1,228,573,323	
支出				
営業費用	22,104,637,773	21,494,808,191	▲ 609,829,582	
医業費用	18,656,492,773	18,383,791,849	▲ 272,700,924	
給与費	8,960,007,000	9,030,777,407	70,770,407	給与費等の増によるもの
材料費	6,959,817,773	6,711,463,480	▲ 248,354,293	薬品費・診療材料費の減によるもの
経費	2,669,160,000	2,583,396,520	▲ 85,763,480	光熱水費及び補償費の減によるもの
研究研修費	67,508,000	58,154,442	▲ 9,353,558	研究研修雑費の減によるもの
救急救命センター事業費	1,954,019,000	1,863,255,395	▲ 90,763,605	患者数減に伴う材料費減によるもの
一般管理費	1,494,126,000	1,247,760,947	▲ 246,365,053	給与費、委託費等の減によるもの
営業外費用	80,127,608	79,935,582	▲ 192,026	
営業外費用	80,127,608	79,935,582	▲ 192,026	償還利息の減によるもの
資本支出	3,608,178,554	3,447,287,678	▲ 160,890,876	
建設改良費	2,028,823,000	1,919,165,762	▲ 109,657,238	工事費の減によるもの
償還金	1,572,370,554	1,524,383,916	▲ 47,986,638	借入対象額の減によるもの
その他資本支出	6,985,000	3,738,000	▲ 3,247,000	修学資金貸付金等の減によるもの
その他の支出	0	13,206,052	13,206,052	
その他の支出	0	13,206,052	13,206,052	固定資産除却損の増によるもの
計	25,792,943,935	25,035,237,503	▲ 757,706,432	
単年度資金収支(収入-支出)	▲ 1,442,482,664	▲ 1,913,349,555	▲ 470,866,891	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 医業費用の給与費及び一般管理費に退職金及び賞与支払額を決算額に含めております。
- (3) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

監査報告書

令和7年6月18日

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

理事長 辻井 正彦 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項に基づき、地方独立行政法人市立東大阪医療センターの第9期事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の業務及び会計について監査を実施しました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

各監事は、地方独立行政法人市立東大阪医療センター監事監査規程に基づき、理事会に出席するほか、理事等から業務執行の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、財務に関する状況に関しては、関係帳簿書類、証拠資料等との突合、関係者への質問及び分析的手続等を行い、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を行いました。

2. 監査の結果

- ① 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書及び附属明細書は、法令等に従い、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- ② 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ③ 事業報告書は、法令等に従い、当法人の業務運営状況を正しく示しているものと認めます。
- ④ 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- ⑤ 理事の業務執行に関しては、不正行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

地方独立行政法人市立東大阪医療センター

監事 岡本好洋
監事 小島崇文